

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTおもてなしクラウド事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川拓郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)					
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通系ICカードやスマートフォンとデジタルサイネージを活用し、言語等をはじめとした個人の属性に応じた最適な情報・サービスの提供を可能とする共通クラウド基盤の構築を行い、訪日外国人を含め誰もが安心して快適に過ごすことができる環境を整備し、インバウンド拡大による我が国の経済活性化及び持続的成長の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。また、本実証を通じて共通クラウド基盤の社会実装を行うに当たり必要となるルールの検討等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	40	646	248	0			
	執行額	0	38	639						
	執行率(%)	-	95%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	99%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	246								
	諸謝金	0.7								
	委員等旅費	0.5								
	職員旅費	0.3								
	計	248	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに相互接続の実現を目指す	標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置者数	成果実績	者	-	-	4	-	-	
			目標値	者	-	-	1	-	5	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般社団法人デジタルサイネージコンソーシアム国際標準戦略部会ヒアリングにより設定									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに共通クラウド基盤でのサービス連携の実現を目指す	共通クラウド基盤でのサービス連携事業者数	成果実績	者	-	-	10	-	-	
			目標値	者	-	-	15	-	20	
			達成度	%	-	-	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」における議論を踏まえ設定									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	システム実装詳細仕様書を含む報告書作成	活動実績	件	-	1	-	-	-
		当初見込み	件	-	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	共通クラウド基盤の構築、機能検証を行うとともに、複数地域で各種サービス連携の地域実証事業を行う。	活動実績	件	-	-	5	-	-
		当初見込み	件	-	-	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	実証に係る費用／システム実装仕様書を含む報告書作成	単位当たりコスト	百万円	-	36	-	-	
		計算式	百万円/件	-	36/1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	複数地域での地域実証にかかる費用／サービス連携事業者数	単位当たりコスト	百万円	-	-	34	24	
		計算式	百万円/事業者数	-	-	339.9/10	240/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	共通クラウド基盤構築にかかる費用／サービス連携事業者数	単位当たりコスト		-	-	24.8	-	
		計算式	百万円/事業者数	-	-	248.4/10	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		交通系ICカード、スマートフォン、デジタルサイネージ等と共通クラウド基盤を連携・活用し、個人の属性情報に応じた情報提供や各種サービス連携を実施	複数地域において、平成30年度までに構築した共通クラウド基盤と連携・活用し、各種サービス連携を実施。	30年度	平成28年夏以降、共通クラウドの構築、少なくとも3箇所以上の地域での実証実験を実施。				
					施策の進捗状況(実績)				
					平成28年秋以降、共通クラウドの構築、5地域での実証実験を実施。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携を実現することにより、個人の属性に応じた情報提供等、誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を構築することができるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年の訪日外国人観光客数の目標を4000万人、訪日外国人旅行消費額の目標を8兆円とされたことも踏まえて、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤を整備する本事業は、社会の要請に合致した事業である
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	異なる事業者がサービスを提供する際に必要となる基盤を整備する必要があり、国が主導的に進めていくのが望ましい
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業がGDP600兆円達成への成長戦略の柱の一つと位置付けられる中、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤の整備は観光産業の底上げに資するものであり優先度が高い事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	選定にあたっては、一般競争入札を行い、公告期間を50日間設け、競争性の確保に努めたが、一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを行った。入札辞退の理由は、実施体制の確立が困難な状況であったとの回答を得ている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施にあたっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために新に必要なものに限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費、調査費、経費、目的物作成といずれも必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様作成とあわせて事前に複数者から見積もりを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	標準仕様の策定や調査項目について期待通りの成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当課作成の仕様書に記載されていることが成果としてでている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	日本の優れたおもてなしを維持・向上させることは訪日外国人数の増加にとって重要であり、世界最先端IT国家創造宣言にも、「2020年東京大会なども見据え、一人歩きできる観光の実現のため入国から、移動、滞在、出国まで一貫した行動のシームレス化を目指し、IoTおもてなしクラウド基盤の整備やデジタルサイネージ等の活用により、言語等個人の属性や現在地等に応じた情報提供・移動等のサービス提供環境づくりを実現する」と明記されており、IoTおもてなしクラウドによる言語等個人の属性や現在地等に応じた情報提供・移動等のサービス提供環境づくりは国が行う施策として、国民のニーズも認められる。	
	改善の方向性	競争性を十分に配慮しつつ、引き続き適切な事業執行を行う。	

外部有識者の所見

標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置者数が3になり、共通クラウド基盤でのサービス連携事業者数が20になれば実証実験が成功したことになる、ということかと思いますが、それが共通クラウド基盤を活用したサービス提供にどれほど貢献するのか、訪日外国人利用者にとってどれほどよいことなのか、全く理解できませんでした。今年度一杯で共通クラウド基盤の活用はどれほどできるようになるのか、理解できるような説明は難しいでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、2020年に4000万人と予想される訪日外国人がストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤の整備を目指すものであり、本実証を通じて、2020年までの共通クラウド基盤及び当該基盤を用いたサービスの社会実装を目的としている。成果目標は、当該社会実装を目指すに当たり、共通クラウド基盤を用いたユースケースのモデルケースとしての提示や、ルールの検討等を行うために必要と思われる実証の規模として目標値を設定したもの。なお、28年度時点で最終年度の目標を達成したものについては目標値を見直しを行った。

備考

平成28年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

①主な指摘

- ・IoTに関するルール作りに当たっては、目的を明確にして、民間を含むステークホルダーと共に取り組むべきである。
- ・これらの事業については、重複を排除するとともに、縦割りの弊害が生じないよう政府全体の司令塔の下で連携して、効果的・効率的に取り組むべきである。
- ・IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。

②対応状況の概要

指摘事項を踏まえ、今後、IoTの推進に当たっては、以下の取組を反映する。

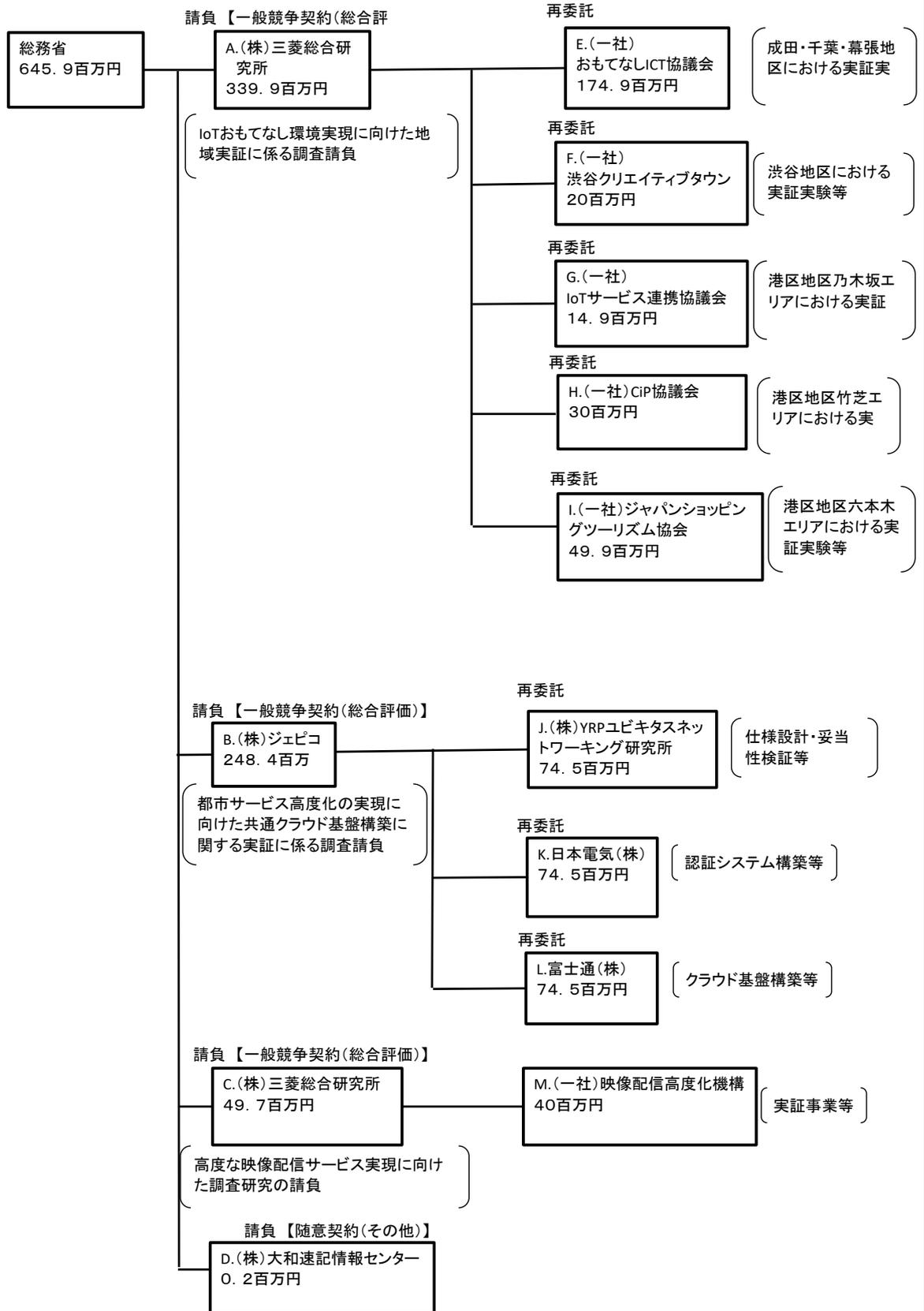
- 平成27年10月には総務省と経産省の共同呼びかけのもと、企業・業種を越えて産学官でIoT利活用を促進するため、「IoT推進コンソーシアム」を設立。データ利活用を促進するために必要となるルールの検討・策定に当たっては、このような枠組みを活用し、ステークホルダーと調整を図っていく。
- 「政府全体の司令塔」の下で、総務省、経済産業省、その他関係省庁と連携し、効果的・効率的に取り組んでいく。
- IoTおもてなしクラウド事業において、個人情報の取扱いを含め、IoTサービスにおけるデータ利活用の促進等に関するルールの明確化等を行う。
- 産学官連携の「IoT推進コンソーシアム」において、引き続き、経済産業省とも連携して検討を進めていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0018	平成27年度	新27-0013	
平成28年度	94					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(株)ジェピコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	339.9	業務費	人件費・調査費・経費	248.4
	計		339.9	計		248.4
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)大和速記情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	49.7	業務費	人件費・経費	0.2
	計		49.7	計		0.2
	E.(一社)おもてなしICT協議会			F.(一社)渋谷クリエイティブタウン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	174.9	業務費	人件費・調査費・経費	20	
計		174.9	計		20	
G.(一社)IoTサービス連携協議会			H.(一社)CiP協議会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	人件費・調査費・経費	14.9	業務費	人件費・調査費・経費	30	
計		14.9	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	IoTおもてなしクラウド事業地域実証の請負	339.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェピコ	5011101009890	IoTおもてなしクラウド事業共通クラウド基盤整備の請負	248.4	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	高度な映像配信サービス事業の請負	49.7	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記費	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)おもてなしICT協議会	1010405014808	成田・千葉・幕張地区における実証実験等	174.9	その他	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(一社)ジャパンショッピングツーリズム協会			J.(株)YRPユビキタスネットワークング研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	49.9	業務費	人件費・調査費・経費	74.5
	計		49.9	計		74.5
	K.日本電気(株)			L.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	74.5	業務費	人件費・調査費・経費	74.5
	計		74.5	計		74.5
	M.(一社)映像配信高度化機構			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	40			
	計		40	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)ジャパンショッピングツーマーズ協会	3010705002048	港区地区六本木エリアにおける実証実験等	49.9	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)YRPユビキタスネットワークング研究所	-	仕様設計・妥当性検証等	74.5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	認証システム構築等	74.5	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	クラウド基盤構築等	74.5	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)映像配信高度化機構	4010005025351	実証事業等	40	その他	-	-	